

II 暮らしの向上

3 福祉の充実

主担当部局(長)名
健康福祉部長 土井 敏多

目指す姿

障害者や高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを目指します。

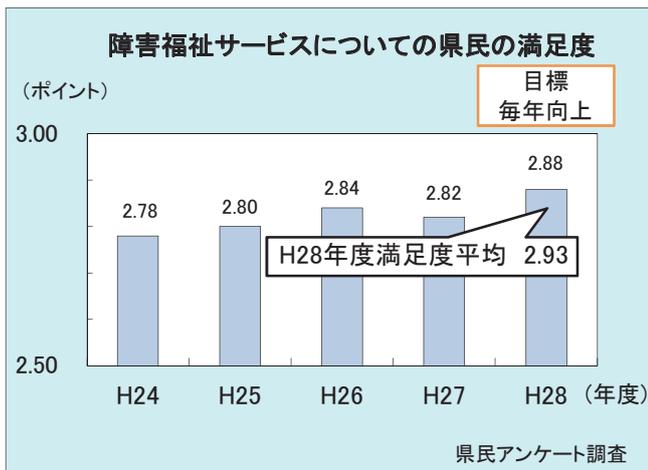


障害者の雇用配慮した「特例子会社」で働く人たち

これまでの成果

- ・障害を理由とした不利益な取扱いや合理的な配慮の不提供を禁止する「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を制定(H28年4月施行)するとともに、不利益な取扱いや合理的な配慮について、分かりやすく整理したガイドライン、サポートハンドブックを作成しました。
- ・在宅介護を支える訪問看護ステーションの充実を図りました。(H27年度:107事業所→H28年度:117事業所)
- ・地域包括ケアシステムの構築を推進するため、県のモデル事業として、住民が主体的に運営する通いの場づくり(10モデル市町村)や、退院調整ルール(2圏域)等の取組を実施しました。

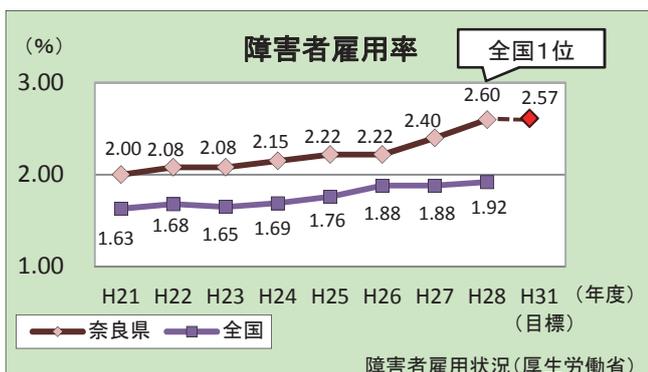
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	県民アンケート調査(H27年度)で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・障害者が住み慣れた地域で、自分に合った支援サービスを受けられること(2.82ポイント→毎年向上)
取組	障害者グループホームの整備による住まいの確保、身近で質の高い相談支援が受けられるよう相談支援専門員の養成や資質向上等の取組を行い、地域における障害福祉サービスを充実させました。
成果	障害福祉サービスについての県民の満足度は上昇しています。(H28年度県民アンケート満足度:2.88ポイント)

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①平成31年度までに、事業所支援を行うなどして、福祉・介護人材の育成等に取り組む事業所認証制度の認証事業所数を200以上とします。(H27年度:認証事業所なし)</p> <p>②平成31年度までに、障害者雇用率2.57%(平成27年度:2.40%)、平均工賃月額20,000円(H25年度:13,856円)を目指します。</p> <p>③平成31年度までに、居家で介護サービスを受ける高齢者の割合を84%まで上げることを目指します。(H26年度:81.6%)</p>
------	--



取組	県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、職場実習先の拡大や企業の人事担当者を対象としたセミナーの開催等、官民挙げて就労支援に取り組みました。(②)
成果	障害者雇用率は年々上昇しており、平成28年度は2.60%で全国1位となり、平成31年度目標の2.57%を達成しました。